

均等割軽減対象となる世帯は、1249世帯、45.9%と見込んでいる。

問 保険税の引き上げがあり、全世帯が影響を受ける。支払いが厳しい人は、どこに相談すればよいのか。

答 納税相談については、他の市税と同様に、収税課で行っている。相談の案内については、納税通知書へ掲載する他、国民健康保険課、市民センター等で配布しているリーフレットにて、より詳しくお知らせしている。

問 現行の保険証を残すべきと考えるが、市の対応は。

答 現行の保険証は、令和6年12月2日付で廃止となるが、マイナ保険証を持っていない人に対しても、本人の申請によらず資格確認書を交付することで、安心して医療機関等を受診することが可能と考える。

問 市民の暮らしが大変な中、高い保険税を引き下げべきと考えるが市の見解を伺う。

答 今般の社会情勢においても、赤字がさらに増大し、将来の負担とならないよう、段階的な見直しを図る必要がある。保険税の引き下げは、本市国民健康保険事業特別

会計が一般会計からの多額の繰り入れによる運営となっていることから、大変厳しいと考える。

議案第54号

令和6年度介護保険事業特別会計予算

無所属

問 国の制度改正が、予算へ与える影響について伺う。

答 令和6年度には、介護報酬改定が実施され、改定率は1.59%の増となる。令和6年度予算は、報酬改定および要介護認定者数の増加により、保険給付費が前年度から21億5405万円、割合にして8.6%の増となる。

問 報酬改定で介護職員の処遇改善が図られるが、ヘルパーの高齢化等で特に人材が不足する訪問介護の状況は。

答 基本報酬は若干の引き下げとなる一方、処遇改善加算の加算率が最大で24.5%と他のサービスより高く設定されたこと、認知症専門ケア加算の要件が緩和されたこと、特定事業所加算でみとり期の対応を新たに評価するとされたこと等、ヘルパーの担い手不足への対応や、各種取り組みへの評価が反映された内容となっている。

討論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

議案第14号

介護保険条例の一部改正

反対 | 日本共産党

次期保険料は基準額で月560円増となり5830円になる。65歳以上の9万7254人に対し3年間で29億円の負担増だ。県内9自治体が値上げを見送っている。この間、介護給付費の保険料負担割合が引き上がり、その上国の負担25%のうち調整交付金5%が減額、その分が65歳以上の第1号被保険者の負担になっている。本市調整交付金は3年間で約20億円だが、満額交付の場合約44億円となり、準備基金を活用すれば値上げは回避できる。

賛成 | 無所属

伸び続ける介護ニーズに対応し、制度維持のため、保険料引き上げ等が行われる。準備基金約20億円の取り崩しでも不足するので、審議会で丁寧な議論してきた。住み慣れた地域で安心して暮らせるまちの実現を目指し、過度な負担増とならず、介護される人、従事者も含めた介護者に寄り添うために必要な改正であり、賛成とする。

議案第50号

令和6年度一般会計予算

反対 | 日本共産党

市民の暮らしに格差が広がっている。物価高騰への給付は不十分。子育て支援は拡充されたが高齢者への負担増は続き、行財政改革で市独自事業の高齢者・障害者施策も削減される。批判が多いマイナ保険証への転換強要

が進む。生活道路は必要な整備が十分行われていない。庁舎整備の議論を速やかにスタートすべき。市長公約の学校給食費無償化は積極的な姿勢が見えない。DXで仕事に変化する下、自ら考える行政に成長を求める。

賛成 | 初雁自由政令会

令和6年度一般会計は厳しい財政状況の中で福祉施策の推進や都市基盤の整備とともに、子ども・子育て施策の強化や地域経済への支援、防災対策、DXなどの取り組みに重点的に財源を配分した予算として組まれている。結果として、前年度を73億5千万円上回り、過去最大となる総額1283億5千万円という規模の予算となったことは、本市経済を下支えする意味でも、高く評価する。また、市長の市政方針や質疑に対する答弁などを聞き、市民の意見を踏まえたわが会派の要望も積極的に取り入れていることも理解できたことから本議案に賛成する。

賛成 | 公明党

今予算は総額1283億5千万円と過去最大を更新し、予算編成における重点施策では、厳しい財政事情である中、これまで会派としても重点要望として挙げてきた子育て支援策、防災減災につながる事業などの公共事業、また、健康で暮らしを守る諸施策、地域活性化への取り組みなどが盛り込まれており、高く評価する。燃料高騰・物価高騰対策など、確実に市民ニーズに効果として表れるよう、国の動向を注視しつつ、迅速に取り組むことを期待し、賛成討論とする。